

経営改善計画書 月毎収支見込

(計画期間中の見込額)

単位：千円

令和3年		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計				1,920	1,520	1,940	1,750	1,750	1,750	1,850	1,750	1,850	16,080
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													0
	就労支援事業活動費用計				5	5	5	5	5	5	5	5	5	45
	就労支援事業活動増減差額				1,915	1,515	1,935	1,745	1,745	1,745	1,845	1,745	1,845	16,035
	支払賃金総額				1,911	1,511	1,929	1,735	1,735	1,735	1,821	1,735	1,821	15,933

(前年度実績)

単位：千円

令和2年		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	110	130	66	121	56	47	65	77	64	432	515	526	2,209
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	11	5	5	4	0	3	8	15	5	6	0	4	66
	就労支援事業活動費用計	11	5	5	4	0	3	8	15	5	6	0	4	66
	就労支援事業活動増減差額	99	125	61	117	56	44	57	62	59	426	515	522	2,143
	支払賃金総額	1,886	1,656	1,614	1,768	1,771	1,630	1,991	1,840	1,669	1,870	1,938	1,648	21,281

※費目については、就労支援の事業の会計処理の基準（平成18年10月2日社援発第1002001号厚生労働省社会・援護局長通知「就労支援等の事業に関する会計処理の取扱いについて」別紙）に準ずること。